生活水準の上昇

# 経済成長

―マクロ経済学―

山田知明

明治大学

2021 年度講義スライド (4)



経済成長 山田知明 (明治大学)

#### 生活水準の上昇

- 1. ある国の経済成長率が他の国よりも高いのはなぜか?
  - 2015 年:インド (7.6%) vs シエラレオネ (-20.3%)
- 同じ国でも時代とともに経済成長率が変わるのはなぜか?

	1900 年	2001 年
人口	4300 万人	1億2700万人
平均余命	44 歳	81 歳
実質 GDP	520 億ドル	2 兆 6245 億ドル
一人当たり実質 GDP	1180 ドル	2万 683 ドル
週平均労働時間 (製造業)	62.6 時間	44 時間
1 時間当たり実質平均賃金	95.4 円	2300 円
6 歳から 16 歳人口の就学率	57%	99%

スティグリッツ・ウォルシュ「スティグリッツ 入門経済学」東洋経済 表 9-1

# 生産活動と人口動態

- 一人当たり所得 = 産出量 (Y)/人口 (N)
- 一人当たり所得を分解すると、

$$\frac{Y}{N} = \frac{Y}{H} \times \frac{H}{N}$$

- Y/:1 労働時間当たり産出量 (=労働生産性)
- ♀: 一人当たり労働時間
- ⇒ 一人当たり産出量の成長率 = 労働生産性の上昇率 + 一人当た
- り労働時間の増加率

# 生産活動と人口動態

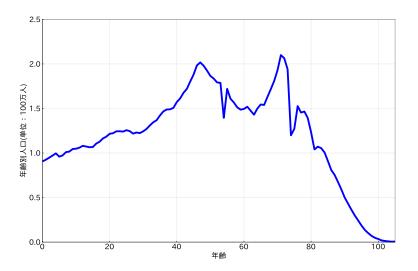
人口区分

生活水準の上昇

- 1. 年少人口 (0~14歳)
- 2. 生産年齢人口 (15~64歳)
- 3. 老年人口 (65 歳以上)
- 生産年齢人口 ⇔ 従属人口:生産活動にとって大切
  - 従属人口比率 = 1- 生産年齢人口/全人口

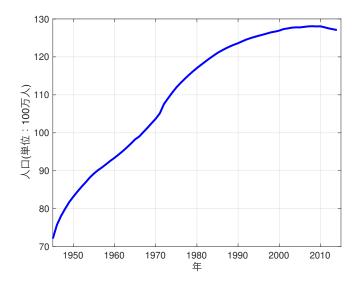
経済成長

# 人口分布: 2020 年



経済成長

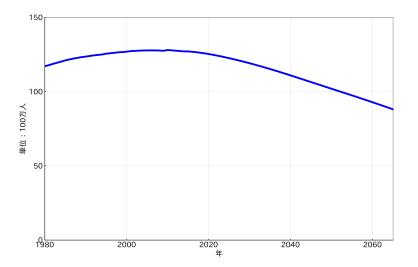
# 総人口の推移



# 総人口の推移:予測値

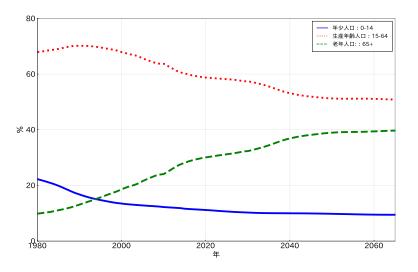
生産活動と人口動態

00000000000



経済成長

# 人口バランスの変化

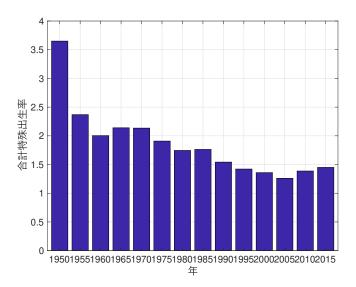


経済成長

#### 生産活動と人口動態

- 人口動態は次の3つの要因で決定
  - 合計特殊出生率:子供が生まれてくる数 ⇒1.46(2015 年)
  - 平均余命:寿命の長さ ⇒ 男女とも 80 歳以上 (2015 年)
  - 海外からの流入・流出
- 生産年齢人口を増やして従属人口比率を下げる ⇒ 生産活動増
  - 労働力率、労働参加率を高める
  - 例:女性の労働参加 (M 字型)

### 合計特殊出生率:5年刻み

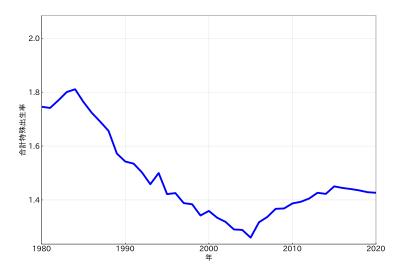


経済成長

# 合計特殊出生率:直近まで

生産活動と人口動態

0000000000



経済成長 山田知明 (明治大学)

12 / 29

# 女性の労働参加率

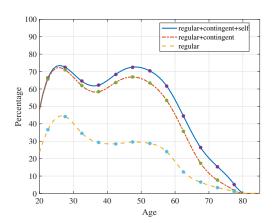
0000000000



Lise et al. (2014), Figure 15 (労働力調査より作成)

経済成長 山田知明 (明治大学)

### 女性の労働参加率



Imrohoroglu et al. (2016), Figure 5

経済成長 山田知明 (明治大学) 13 / 29

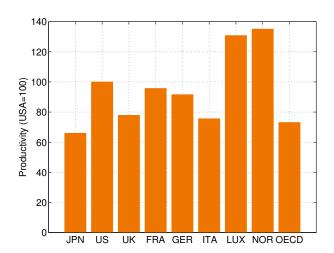
#### 生産性を測る

- 生産性:労働時間1時間当たりの産出量
  - 労働者1人当たりの産出量= 労働時間1時間当たりの産出量×平均労働時間
- 労働時間:先進国諸国間でも大きな差異
  - アメリカ・日本 ⇒ 多い
  - ヨーロッパ ⇒ 少ない
  - なぜこのような違いが生じるのか?
    - 余暇を好む文化、制度、法律 etc.

経済成長

15 / 29

# 生産性比較



GDP per Hour Worked as % of USA (USA=100)

経済成長 山田知明 (明治大学)

# 労働時間の国際比較

• ヨーロッパ諸国とアメリカの労働時間の違い

	週当たり労働時間	労働参加率	週/年
フランス	17.95	0.636	40.5
ドイツ	18.68	0.656	40.6
イタリア	16.68	0.565	41.0
スペイン	18.14	0.576	42.2
UK	21.42	0.721	40.5
US	25.13	0.719	46.2

Alesina et al. (2005, NBER Macroeconomics Annuals)

#### 生産性を測る

- 生産性を決定する4つの要因
  - 1. 資本の増加
  - 2. 教育の増加
  - 3. 低生産性部門から高生産性部門への資源の再配分
  - 4. 技術変化やイノベーション (技術革新)

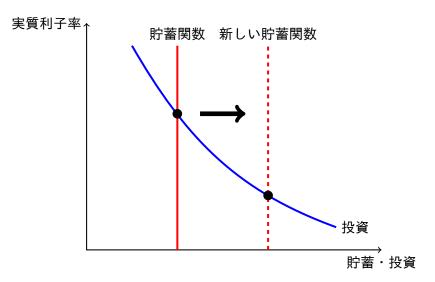
経済成長

#### 1. 貯蓄と投資

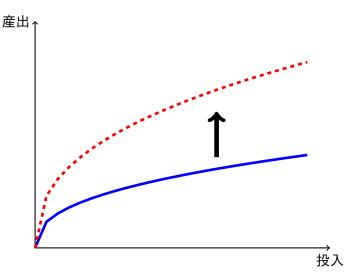
- 一人当たりで使用できる機械設備 (質 & 量) が増加
  - GDP に占める投資の比率が増加
  - 資本の深化 (Capital Deepening)
  - 「他の条件を一定として」資本の増加は一人当たり産出量を増加
- 閉鎖経済の場合
  - 高貯蓄率 ⇒ 高い投資率: S = I
- 日本の成長率と貯蓄率
  - 近年、日本の貯蓄率は低下傾向
    - 1. 高齢化
    - 2. 家計所得の低下
    - 3. 選好の変化 etc.

#### 資本市場

生活水準の上昇

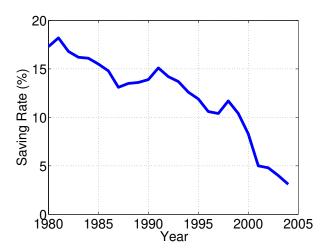


# 生産関数



経済成長 山田知明 (明治大学)

# 家計貯蓄率の推移



ホリオカ (2007)「日本の失われた 10 年の原因」林文夫編『経済停滞の原因と制度』勁草書房

経済成長 山田知明 (明治大学)

### 1. 貯蓄と投資

- 貯蓄を促す要因
  - 税制による優遇:(かつての)郵貯
  - 日本の特殊事情:家の購入に頭金が必要
- 貯蓄を阻害する要因
  - 社会保障制度の拡充
  - 金融制度の進歩:借入が容易なため
- 民間投資と公的投資
  - インフラストラクチャー:道路、橋、空港 etc.

### 2. 労働力の質の改善

- 資本蓄積だけでは限界がある!
  - モノがあっても使いこなせる知識 & 技術が必要
  - 機械への投資 ⇒ 物的資本の増加
  - 人間への投資 (=教育)⇒ 人的資本の増加
- 人的資本 (Human Capital) の例
  - 健康
  - 読み書き
  - 教育年数 (大学進学率)
  - 数学と理科の成績
  - 女子の教育率
  - 創造性 etc.

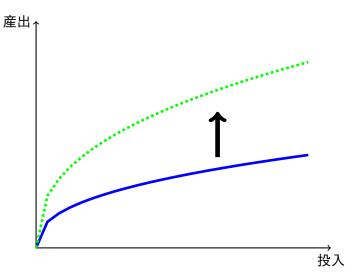
#### 3&4. 技術進歩

- 低生産性部門から高生産性部門への資源の再配分
  - 農業部門 ⇒ 生産部門 ⇒ サービス部門
  - サービス部門の例:医者、弁護士、プログラマー etc.
- 技術進歩とアイディアの役割
  - 資本が増えた事と労働者の教育水準が高まった事だけでは経済成長を説明できない

経済成長

# 3&4. 技術進歩

生活水準の上昇



経済成長 山田知明 (明治大学)

### 3&4. 技術進歩

- アイディア
  - 例:荷馬車から自動車へ
- なぜ、アイディアが重要なのか?
  - アイディアは他者と競合しない (非競合性)
  - 後進国のキャッチ・アップが可能になる
  - 日本が成長するにはアイディアが必要!
- アイディアを促進するには?
  - R&D(Research and Development) 活動
  - 先進国では個人ではなく企業・研究機関への投資が中心

経済成長

### 全要素生産性

- 資本、労働、技術革新はそれぞれどの程度、重要なのか?
  - 数量的な分析が必要
  - 経済成長率の要因分解:成長会計 (Growth Accounting)
- 全要素生産性 (Total Factor Productivity: TFP)

$$\mathsf{TFP} = g_{\mathsf{Y}} - (S_{\mathsf{K}} \times g_{\mathsf{K}}) - (S_{\mathsf{L}} \times g_{\mathsf{L}})$$

- g<sub>Y</sub>:経済成長率 (GDP 成長率)
- g<sub>K</sub>:資本の増加率、g<sub>I</sub>:労働の増加率
- $\circ$   $S_{\kappa}$ :資本のシェア、 $S_{l}$ :労働のシェア
- $\circ S_K + S_I = 1$

#### 日本の成長会計

• Hayashi and Prescott (2002,RED) より作成

		要因			
期間	成長率	TFP	資本	労働時間	雇用率
1960-1973	7.2%	6.5%	2.3%	-0.8%	-0.7%
1973-1983	2.2%	0.8%	2.1%	-0.4%	-0.3%
1983-1991	3.6%	3.7%	0.2%	-0.5%	0.1%
1991-2000	0.5%	0.3%	1.4%	-0.9%	-0.4%

- 日本経済の「失われた 10 年 (the Lost Decade)」
  - TFP の低下
  - 労働時間の低下

- 「経済成長率が高い」という状態と「景気が良い」という状態の 違いについて説明しなさい。
- 2. 経済成長理論に基づくと、日本経済の経済成長率を高めるために は何を行えばよいのだろうか。
- 3. 国連のミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) と持 続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) について調べて みよう。

経済成長 山田知明 (明治大学)